

国土交通省政策会議（第19回）議事要旨

1. 日時 平成22年4月1日（火）8：00～9：00

2. 場所 衆議院第一議員会館 第1会議室

3. 出席者

【国土交通省】辻元清美副大臣、三日月大造大臣政務官

4. 議題

○交通基本法案（仮称）について

5. 議事要旨

（1）挨拶

（2）議事要旨

○配付資料に沿って説明

○質疑

（3）出席議員からの主な意見

- ・ 地域の公共交通は公の責務であるというパラダイムシフトを考えていただきたい。
- ・ 道路だけでなく、他の交通モードとの間の比較ができるようにしていくことが、総合的な交通体系を考える上で重要。
- ・ 財源については、暫定税率の税収を、高速無料化を含め交通のソフト施策の財源として幅広く使うことができないか。
- ・ 本件については政治主導で進めていく話だと思う。政策研究会でも扱うべき。国土交通関係の中では本件は前向きな話であり、前広に議論をしてほしい。
- ・ 財源として、トラック協会の交付金なども、離島や地域交通に使えないか。
- ・ 地域の協議会に交付金を出すということを打ち出しているが国が丸抱えでできるのかという思いもある。市町村や広域連合など財源をどう調整するかが重要。
- ・ 移動の権利については政治主導だからできた話である。
- ・ 予算・財源をどう確保するかが問題。1桁違うと思う。他国と違って民間任せにしすぎている。

- ・ 「コンクリートから人」への、まさに「人」の部分。道路から公共交通へシフトできるはず。
- ・ 公共交通が1兆円産業と聞いたことがあるが、1兆かけて公共交通を無料化できるなら素晴らしいことだとみんなが言うだろう。
- ・ 環境税を充てるというのは、十分理屈がつくと思う。
- ・ 我々も議員連盟も含め協力し、これを実現したい。政権交代の果実を実現する分野だと思う。
- ・ モーダルシフトと高速無料化政策との整合性は必ず問われることとなる。バスがない地方では、運転不安な高齢者が無理して免許を保持して運転を続けている。田舎での交通のあり方は真剣に考えてほしい。
- ・ 20条に「運賃又は料金の負担の軽減」があるが、不採算路線に対して、直接赤字補填が可能になるか。
- ・ クルマ依存社会になるのは、都市の拡散が原因ではないか。
- ・ クルマから公共交通への転換を促すには、地域構造、都市構造について、集約的な方向に誘導する法的な視点を入れていくことが必要ではないか。
- ・ 人口減少や高齢化は進展し、移動する総人数が減っていくのが今後も継続。
- ・ 交通空白地域も増加していく。
- ・ 社会状況の流れに逆流する形で、移動の権利を保障するのは大変なことだと考える。
- ・ バラまきでは問題であり、地域の皆さんが盛り上がっているところに優先的に支援をするインセンティブを設け、支援の濃淡をつけるべき。併せて規制緩和なども実施すべき。
- ・ 公共交通予算の193億円の内容を教えてください。
- ・ 全国的な視野で取り組むべき。
- ・ 陸上交通については道路整備が進んでいるが、海上交通の整備は足りない。
- ・ 公共交通に関する国の明確な政策を位置づけるべき。民間の自由競争に任せているだけはいけない。
- ・ 今日の朝日新聞の朝刊で高速料金の上制限の記事が載っていたが、事実関係如何。
- ・ 都市間交通についてもより充実したものにしていく必要があるが、例えば、九州新幹線ができると伊丹＝熊本便の旅客は大幅に減少するだろう。これま

で、別々に空港、新幹線などを整備してきたが、パイの取り合いになる。これからはあれもこれもではなく、選択をせざるを得なくなるので、厳しさも必要。

- ・ 関西3空港問題に関しても、リニアができると伊丹空港はいらなくなるということも言われている。何を選び、何をあきらめるかが重要。
- ・ 前向きに、我々も参加してよりよい法案作りをしたい。
- ・ 移動については都市と地域では費用面で差がある。地方でも低廉な費用で移動できるように第2条の移動の権利に位置づけてほしい。
- ・ 離島についても検討をされており、観光についても取り上げられている。離島について他の地域とのバランスをどのように考えているのか。

～以上～